

第1章 第7期愛知県高齢者健康福祉計画の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨

「愛知県高齢者健康福祉計画」は、本県や市町村における総合的な高齢者の保健福祉の推進や介護保険制度の円滑な運営を図るため、老人福祉法第20条の9に規定する「老人福祉計画」と介護保険法第118条に規定する「介護保険事業支援計画」を一体として策定しています。（第3期計画までは、老人保健法第46条の19及び老人福祉法第20条の9に規定する「老人保健福祉計画」と「介護保険事業支援計画」を一体として策定していました。）

第1期計画は、介護保険制度の導入（平成12年度）に合わせて平成12年3月に策定し、この計画の中では、平成12年度（2000年度）から平成16年度（2004年度）までの本県における保健福祉サービスの目標量及び提供体制のあり方等を明らかにしました。

第2期計画は、計画策定後3年ごとに見直すこととしている介護保険法等の規定により平成15年3月に策定し、この計画の中では、第1期計画の進捗状況等の評価を行い、それを踏まえて、平成15年度（2003年度）から平成19年度（2007年度）までの本県における保健福祉サービスの目標量等の見直しを行いました。

第3期計画は、平成17年に介護保険法の改正が行われたことにより、「予防重視型システムへの転換」や「地域密着型サービスの創設」など、従来に比べ介護予防と地域サービスが重視されたことを踏まえ、項目の整理、追加を行ったうえで、平成18年3月に策定し、平成18年度（2006年度）から平成20年度（2008年度）までの本県における保健福祉サービスの目標量等を明らかにしました。

第4期計画は、平成21年3月に策定し、平成21年度（2009年度）から平成23年度（2011年度）までの本県における保健福祉サービスの目標量等を明らかにしました。

また、この計画では、療養病床の再編成の受け皿づくりを含め、地域ケア体制の整備に向けての考え方を示しました。

第5期計画では、平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）までの本県における保健福祉サービスの目標量等を明らかにするとともに、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた具体的な取組を示しました。

なお、第4期計画までは「高齢者保健福祉計画」としておりましたが、上位計画である「あいち健康福祉ビジョン」に合わせ、第5期計画では「高齢者健康福祉計画」と名称を変更しました。

第6期計画では、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据えた対応を進めるために、第5期計画に引き続き「地域包括ケア」の実現に向け、平成27年度（2015年度）から平成29年度（2017年度）までの保健福祉サービスの目標量等を明らかにしました。

第7期計画では、第6期計画に引き続き「地域包括ケアシステム」の構築に向け、平成30年度（2018年度）から平成32年度（2020年度）までの保健福祉サービスの目標量等を明らかにしました。

2 計画の性格と期間

この計画は、老人福祉法及び介護保険法の規定に基づく法定計画として、市町村が策定する「市町村老人福祉計画」及び「市町村介護保険事業計画」における各種サービスの目標量等を参酌しつつ、広域的な調整を行ったうえ策定したものであり、今後の本県の高齢者健康福祉施策を進めるに当たっての総合的かつ具体的な指針となるものです。

また、この計画は、平成28年3月に策定した、本県の健康福祉分野のこれからの方向性や各分野に共通する視点、重要な取組を示した「あいち健康福祉ビジョン2020」の基本理念である「ともに支え合う安心・健やかで幸せなあいち～『あいち^{けんこう}健康社会』の実現」を踏まえ、高齢者の分野について具体的な取組を示すものです。

この計画の期間は、平成30年度から平成32年度までの3年間です。

3 計画の策定体制等

この計画を策定するため、保健・医療・福祉の各界代表、保険者代表、被保険者代表、学識経験者等18名を委員とする「愛知県高齢者健康福祉計画策定検討委員会」を設置し、計画策定のための検討を行いました。

この計画の推進に当たっては、毎年度、その進捗状況を的確に把握し、計画の適切な評価や進行管理に努めます。

この計画の施策・事業の範囲は、高齢者の保健・医療・福祉を推進するため、国、県、市町村、ボランティア、NPO（非営利団体）、民間諸団体が本県において実施している施策・事業とします。

なお、この計画は、指定都市である名古屋市、中核市である豊橋市、岡崎市及び豊田市における施策・事業についても含んでいます。

4 計画の基本理念と基本目標

この計画の策定に当たっての基本的な理念を次のとおりとします。

また、この理念を具体的な施策として展開するため、基本目標を定めます。

(1) 基本理念

社会状況が大きく変化していく中であって、介護・医療など高齢者の生活に必要な支援を確保し、高齢者の誰もが、住み慣れた家庭や地域において、人としての尊厳を持って生き生きとした生活をしていくことのできる社会を築いていくことが求められています。そのため、この計画では、

「高齢者の自立と自己実現を地域で支える健康福祉」

を基本理念として掲げ、人と人とのつながり・支え合いにより、「高齢者が健康で生きがいをもち、安心して暮らせる社会の実現」に向け、施策を展開していきます。

自立と自己実現について

「自立」とは、経済的自立や身辺的自立、あるいは、保護を受けないこと、援助を必要としないことと解釈されてきましたが、この計画では、「多様な福祉サービスを積極的に活用しながら、自らの持つ可能性を高めていく」ことと捉えています。

また、「自立」からさらに、すべての人が自らの持つ素質や能力を生かし、自分や自分の行動が社会的に認められるなど、人それぞれに様々な形での「自己実現」を目指します。

(2) 基本目標

望ましい高齢者の健康福祉の実現のため、次の7項目を基本目標に掲げ、介護、医療、予防、生活支援サービス、住まいが地域において切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた具体的な取組を進めます。

- 《1》 介護保険サービスの充実
- 《2》 在宅医療の提供体制の整備
- 《3》 認知症高齢者支援対策の推進
- 《4》 介護予防と生きがい対策の推進
- 《5》 生活支援の推進
- 《6》 高齢者の生活環境の整備
- 《7》 地域包括ケアシステムを支える人材の確保と資質の向上

《1》介護保険サービスの充実

- 必要な介護保険サービスが、「だれでも、いつでも、どこでも、」適切に利用できるようにするため、サービスの量・質にわたる基盤整備を積極的に推進していきます。
- 高齢者が中重度の要介護状態になっても可能な限り住み慣れた自宅や地域で生活ができるようにするため、小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護を始めとする地域密着型サービスの基盤整備を促進していきます。
- 状態の悪化などにより、在宅での生活が困難となった高齢者に対応するため、必要な施設・居住系サービスの整備を進めていきます。

《2》在宅医療の提供体制の整備

- 高齢者が住み慣れた自宅や地域で療養ができるようにするため、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、歯科衛生士、介護支援専門員など多職種協働による在宅医療提供体制が市町村で整備されるよう支援していきます。
- 医療と介護が切れ目なく一体的に提供されるよう、医療計画とも整合させつつ、市町村が実施する在宅医療・介護連携体制の構築を支援していきます。

《3》認知症高齢者支援対策の推進

- 認知症の人とその家族が安心して暮らせる地域支援体制づくりのため、認知症高齢者の見守りや家族介護者への支援を進めていきます。
- 認知症の早期発見・診断・治療、相談等を実施する医療体制の整備を進めていきます。

《4》介護予防と生きがい対策の推進

- 高齢者が、健康で生き生きとした生活ができるようにするため、高齢者の生活機能の状態に応じた健康づくりや市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業、さらには、介護保険による予防給付の提供と、連続して切れ目のない介護予防サービスを提供していきます。

- 市町村が実施する高齢者の自立支援や重度化防止の取組が適切に進むよう支援していきます。
- 予防給付から地域支援事業に移行した介護予防訪問介護及び介護予防通所介護について、市町村間で格差が生じることなく適切に事業実施ができるよう、支援していきます。
- 少子高齢化が急速に進行し労働力人口が減少する中、経済社会の活力を維持するため、意欲と能力のある高齢者がその知識と経験を活かして活躍することができるよう、高齢者の就業を促進していきます。
- 高齢者が心の豊かさや生きがいを持った生活ができるようにするため、多様な学習機会の提供を図るとともに、高齢者の見守りなど地域活動の担い手として社会参加ができるよう支援していきます。

《5》生活支援の推進

- 高齢者世帯が安心して生活することができるようにするため、新聞販売店や電気、ガスなどのライフライン事業者などを活用した市町村の高齢者見守り・生活支援ネットワークづくりを支援していきます。
- 高齢者の地域での生活を支えるため、市町村、NPO、ボランティアなどの多様な実施主体により様々な生活支援サービスが提供されるよう市町村の取組を支援していきます。
- 家族介護者の負担軽減を図るため、地域の実情に応じて市町村が実施する家族介護教室や介護者相互の交流会などを支援するとともに、家族介護者からの相談に応じる地域包括支援センター職員の資質向上を図ります。
- 高齢者の権利擁護を推進するため、高齢者虐待の防止や早期発見、高齢者の養護者に対する支援等が適切かつ円滑に運営されるよう、相談や支援に従事する人材の育成を図るなど、市町村の取組を支援していきます。

《6》高齢者の生活環境の整備

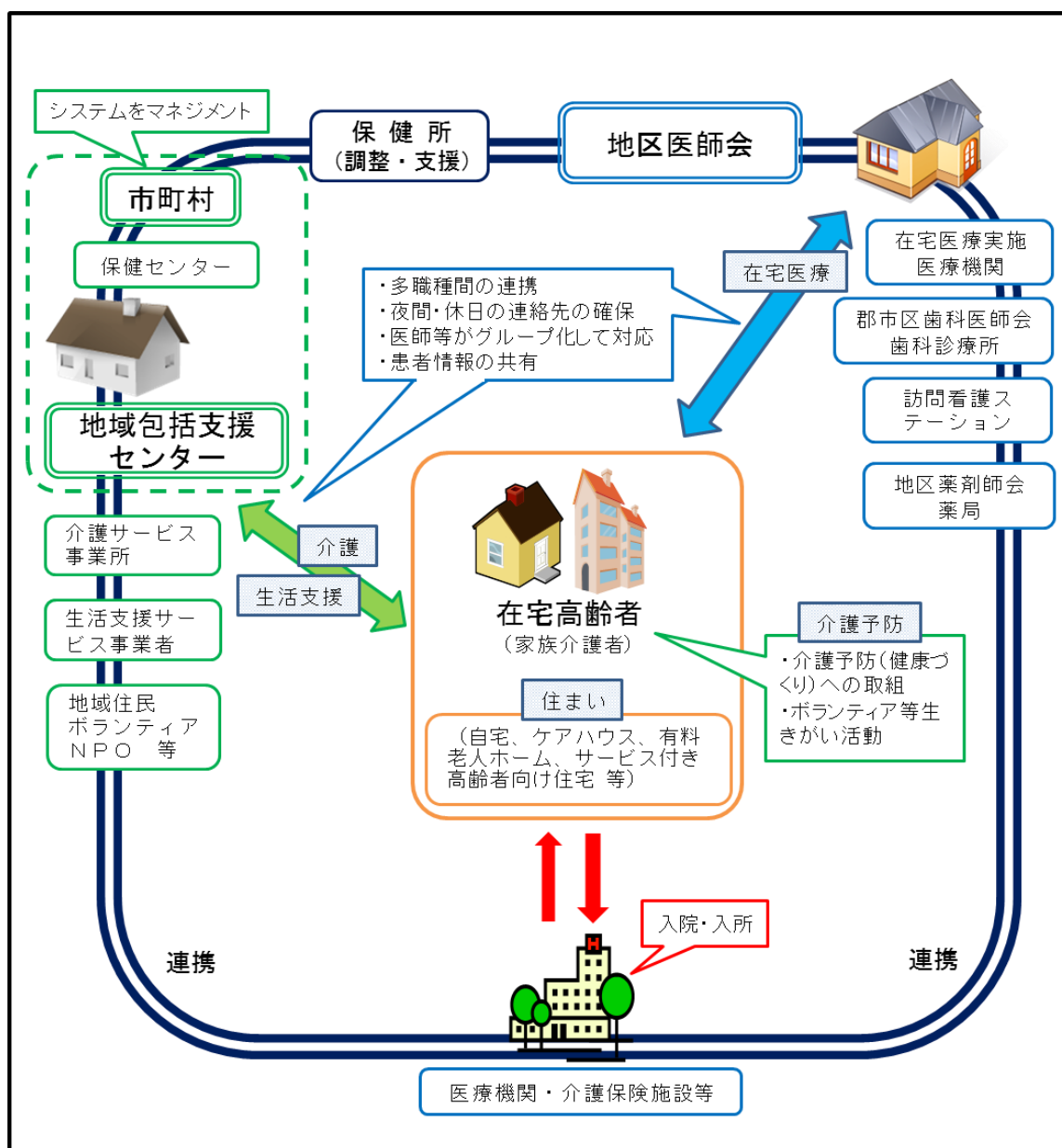
- 高齢者の生活に適した住まいを供給するため、生活支援サービスが付いている有料老人ホームや、サービス付き高齢者向け住宅、シルバーハウジングなどの高齢者向け住宅の整備を進めていきます。

- 高齢者が安全・安心に生活し、社会参加ができるようにするため、建築物、道路、公園、公共交通機関の一体的・連続的なバリアフリー化の促進を図ります。

《7》地域包括ケアシステムを支える人材の確保と資質の向上

- 高齢者の保健・医療・福祉を支えるために必要となる介護人材等を把握し、計画的な人材確保に努めるとともに、資質の向上を図ります。

【地域包括ケアシステムのイメージ】



- 福祉の推進に当たっては、住民に最も身近で基礎的な地方公共団体である市町村が主体となって、“だれもが、いつでも、身近なところで” 必要なサービスを受けられるようにするため、地域の実情に応じた施策の展開や必要とされるサービス基盤の計画的な整備、確保を進めていきます。
- 市町村だけでは解決できないニーズや、より広域で対応することが効果的なニーズに対しては、介護保険法第 118 条第 2 項第 1 号の規定により設定する老人福祉圏域を基に、市町村相互の連携、関係団体との協力のもとで適切に対応していきます。
- 老人福祉圏域は、保健医療サービス及び福祉サービスの連携を図る観点から、愛知県地域保健医療計画に定める二次医療圏と同様に、次の 11 圏域とします。

平成 30 年 4 月 1 日現在



◆ 愛知県老人福祉圏域

圏 域	市 町 村 名
名古屋・尾張中部	名古屋市、清須市、北名古屋市、豊山町
海 部	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
尾張東部	瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町
尾張西部	一宮市、稲沢市
尾張北部	春日井市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町
知多半島	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
西三河北部	豊田市、みよし市
西三河南部東	岡崎市、幸田町
西三河南部西	碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、知立市、高浜市
東三河北部	新城市、設楽町、東栄町、豊根村
東三河南部	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市

6 日常生活圏域

- 日常生活圏域は、介護保険法第 117 条第 2 項第 1 号の規定により「当該市町村が、その住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して定める区域」と定義されています。
- 地域密着型サービス（各論第 1 章参照）の量の見込み等については、日常生活圏域ごとに設定することとなり、老人福祉圏域別の日常生活圏域数は次のとおりとなっています。

圏 域	日常生活圏域数	圏 域	日常生活圏域数
名古屋・尾張中部	2 1	西三河北部	1 1
海 部	1 3	西三河南部東	9
尾張東部	1 6	西三河南部西	2 3
尾張西部	1 2	東三河北部	9
尾張北部	3 2	東三河南部	1 9
知多半島	2 9	県 全 体	1 9 4

第2章 高齢者の現状と将来推計

1 高齢者の現状

(1) 人口構成

- 平成29年10月1日現在の本県の人口は、7,526,911人で、平成26年と比べ82,398人増え、1.1%の増加となっています。
- このうち65歳以上人口は1,829,799人で、平成26年と比べ116,419人増え、6.8%の増加となっています。
- 高齢化率（65歳以上人口の総人口に対する割合）は24.6%となり、年々上昇し、高齢化が進行しています。
なお、全国の高齢化率は27.3%（総務省「人口推計」平成28年10月1日（確定値））となっており、本県の場合、3ポイント程度低い状況です。
- 75歳以上の後期高齢者人口は876,389人で、平成26年と比べ111,064人増え、14.5%の増加となっています。
- 一方、0～14歳人口の総人口に対する割合は13.5%で、65歳以上人口の割合より11.1ポイント低くなっています。
- 介護保険の被保険者となる40歳以上人口は4,308,818人で、年齢不詳を除いた総人口に対する割合は57.8%となり、県民の半数以上が40歳以上という状況です。
- 老人福祉圏域別の人口構成をみると、65歳以上人口の割合が最も高い圏域は、三河山間地域を抱える東三河北部圏域で37.0%となっており、県平均の24.6%に比べて12.4ポイント高くなっています。
- 一方、高齢者人口の割合が最も低い圏域は、自動車関連企業が集中する西三河北部圏域で21.3%となっており、最も高い東三河北部圏域と比較すると1.74倍の開きがあります。
- なお、平成26年と比べると、各圏域とも65歳以上人口の割合が上昇しています。

◆ 人口構成の推移

区 分		平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 26 年 (2014 年)	平成 29 年 (2017 年)
総 人 口		人 7,043,300	人 7,254,704	人 7,410,719	人 7,444,513	人 7,526,911
年齢 三分 区 分	0～14 歳	(15.4) 1,081,280	(14.7) 1,069,498	(14.5) 1,065,254	(14.1) 1,040,670	(13.5) 1,009,066
	15～64 歳	(69.8) 4,914,857	(67.6) 4,901,072	(65.2) 4,791,445	(62.7) 4,633,650	(61.9) 4,609,835
	65 歳以上	(14.5) 1,019,999	(17.2) 1,248,562	(20.3) 1,492,085	(23.2) 1,713,380	(24.6) 1,829,799
年齢 別	40 歳以上	(48.3) 3,402,188	(50.4) 3,658,123	(52.3) 3,918,751	(56.3) 4,160,383	(57.8) 4,308,818
	75 歳以上	(5.6) 393,541	(7.1) 518,000	(8.9) 652,929	(10.4) 765,325	(11.8) 876,389

(注 1) 総人口には年齢不詳を含むため、年齢三分区の合計とは一致しない。

(注 2) カッコ内は、平成 12 年、平成 17 年は総人口に対する割合(%)、平成 22 年、平成 26 年、平成 29 年は年齢不詳を除いた総人口に対する割合(%)

(資料) 平成 12 年、平成 17 年、平成 22 年は「国勢調査」、平成 26 年、平成 29 年は「あいちの人口」(県県民生活部)(各年 10 月 1 日現在)

◆ 圏域別人口構成(平成 29 年 10 月 1 日現在)

区 分	総人口	40 歳以上人口		65 歳以上人口		75 歳以上人口	
名 古 屋 ・ 尾 張 中 部	人 2,484,086	人 1,425,478	% 58.3	人 602,685	% 24.6	人 298,877	% 12.2
海 部	328,612	198,740	60.9	88,552	27.1	41,742	12.8
尾 張 東 部	472,295	268,018	57.4	113,239	24.3	53,529	11.5
尾 張 西 部	516,957	310,237	60.5	136,797	26.7	65,908	12.8
尾 張 北 部	733,813	428,389	59.2	188,008	26.0	88,033	12.2
知 多 半 島	624,914	353,463	57.1	152,396	24.6	72,639	11.7
西 三 河 北 部	488,351	262,496	54.1	103,409	21.3	44,463	9.2
西 三 河 南 部 東	426,159	236,598	55.8	95,086	22.4	43,287	10.2
西 三 河 南 部 西	698,068	376,898	54.3	149,359	21.5	70,366	10.1
東 三 河 北 部	54,973	37,707	68.7	20,320	37.0	11,041	20.1
東 三 河 南 部	698,683	410,794	59.1	179,948	25.9	86,504	12.4
計	7,526,911	4,308,818	57.8	1,829,799	24.6	876,389	11.8

(注) 年齢不詳を除いた総人口に対する割合(%)

(資料) 「あいちの人口」(県県民生活部)

(2) 第1号被保険者数

- 平成29年4月末現在の本県の第1号被保険者数は1,815,731人で、平成26年と比べて7.9%増加しています。
- 圏域別では、名古屋・尾張中部圏域が596,712人で32.9%を占めています。次いで、尾張北部圏域が187,776人で10.3%、東三河南部圏域が178,850人で9.9%の順になっています。
- 圏域別の平成26年4月から平成29年4月までの増加率では、西三河北部圏域が11.1%増と最も高く、東三河北部圏域が3.7%増と最も低くなっています。

◆ 圏域別第1号被保険者数

区 分	平成12年4月(A)		平成26年4月(B)		平成29年4月(C)		C/B	C/A
	人	%	人	%	人	%	%	%
名古屋・尾張中部	354,827	33.5	560,359	33.3	596,712	32.9	106.5	168.2
海 部	44,950	4.5	81,926	4.9	87,973	4.8	107.4	195.7
尾張東部	53,140	5.3	102,029	6.1	111,308	6.1	109.1	209.5
尾張西部	71,571	7.2	125,937	7.5	135,904	7.5	107.9	189.9
尾張北部	89,625	9.0	173,224	10.3	187,776	10.3	108.4	209.5
知多半島	82,035	8.2	140,701	8.4	152,149	8.4	108.1	185.5
西三河北部	47,159	4.7	92,440	5.5	102,698	5.7	111.1	217.8
西三河南部東	50,305	5.0	84,732	5.0	93,662	5.2	110.5	186.2
西三河南部西	83,394	8.3	136,211	8.1	148,140	8.2	108.8	177.6
東三河北部	17,406	1.7	19,818	1.2	20,559	1.1	103.7	118.1
東三河南部	107,542	10.7	166,191	9.9	178,850	9.9	107.6	166.3
合 計	1,001,954	100.0	1,683,568	100.0	1,815,731	100.0	107.9	181.2

(注) %は構成比

(資料)「介護保険事業状況報告」

(3) 高齢者等のいる世帯の状況

- 平成27年国勢調査によれば、本県の「一般世帯」数は3,059,956世帯であり、平成22年と比べ130,013世帯増え、4.4%の増加となっています。
- 「65歳以上の高齢者のいる世帯」数は1,142,864世帯で「一般世帯」数に占める割合は37.3%となり、10世帯に4世帯は高齢者のいる世帯となっています。
また、平成22年と比べると150,995世帯増加し、15.2%の増加となり、「一般世帯」数の約3.5倍の増加になっています。
- 高齢者の「高齢単身世帯」数は、280,764世帯で「65歳以上の高齢者のいる世帯」数の24.6%を占め、平成22年と比べると68,438世帯増加し、5年間で約1.3倍になっています。
- 夫が65歳以上、妻が60歳以上である「高齢夫婦世帯」数は328,984世帯で「65歳以上の高齢者のいる世帯」数の28.8%となっており、平成22年と比べ50,628世帯増え、18.2%の増加となっています。
- 「高齢単身世帯」数と「高齢夫婦世帯」数を合わせると、609,748世帯となり、「65歳以上の高齢

者のいる世帯」数の 53.4%が高齢者世帯となっています。

- 子どもなどと暮らしている「その他の同居世帯」数は 533,116 世帯で、これは「65 歳以上の高齢者のいる世帯」数の 46.6%であり、平成 22 年と比べ 36,929 世帯増え、7.4%の増加となっています。

◆ 高齢者等のいる世帯の状況

区 分	一般世帯 A	左のうち 65 歳以 上の高齢者のいる							
		世帯 B	B/A	高齢単身世帯		高齢夫婦世帯		その他の同居世帯	
				C	C/B	D	D/B	E	E/B
平成 12 年	世帯 2, 522, 824	世帯 708, 454	% 28. 1	世帯 123, 381	% 17. 4	世帯 183, 216	% 25. 9	世帯 401, 857	% 56. 7
22 年	2, 929, 943	991, 869	33. 9	217, 326	21. 9	278, 356	28. 1	496, 187	50. 0
27 年	3, 059, 956	1, 142, 864	37. 3	280, 764	24. 6	328, 984	28. 8	533, 116	46. 6

(資料)「国勢調査」

- 圏域別にみると、「一般世帯」数に対する「65 歳以上の高齢者のいる世帯」数の割合が最も高いのは、東三河北部圏域で 61.0%となっており、逆に最も低い圏域は、西三河北部圏域の 32.3%となっています。
- 「65 歳以上の高齢者のいる世帯」数に占める「高齡単身世帯」数の割合は、名古屋・尾張中部圏域の 32.3%が最も高く、次いで、尾張東部圏域及び尾張北部圏域の 22.0%となっており、大都市及びその近郊を中心とした尾張地域で高くなっています。
- 「65 歳以上の高齢者のいる世帯」数に占める「その他の同居世帯」数の割合は、西三河南部西圏域の 55.3%が最も高く、次いで、東三河南部圏域の 53.6%、西三河北部圏域及び東三河北部圏域の 53.5%となっています。

◆ 圏域別高齢者世帯の状況

区 分	一般世帯 A	左のうち 65 歳以 上の高齢者のいる							
		単 身 世 帯		夫 婦 世 帯		その他の同居世帯			
		世 帯 B	B / A	C	C / B	D	D / B	E	E / B
名古屋・ 尾張中部	世帯 1, 123, 859	世帯 389, 625	% 34. 7	世帯 125, 739	% 32. 3	世帯 108, 842	% 27. 9	世帯 155, 044	% 39. 8
海 部	122, 402	54, 823	44. 8	11, 032	20. 1	15, 641	28. 5	28, 150	51. 3
尾張東部	184, 429	68, 237	37. 0	14, 981	22. 0	23, 285	34. 1	29, 971	43. 9
尾張西部	192, 239	84, 896	44. 2	17, 538	20. 7	24, 180	28. 5	43, 178	50. 9
尾張北部	290, 111	115, 376	39. 8	25, 396	22. 0	37, 965	32. 9	52, 015	45. 1
知多半島	244, 770	93, 685	38. 3	20, 309	21. 7	29, 073	31. 0	44, 303	47. 3
西三河北部	191, 977	62, 048	32. 3	10, 676	17. 2	18, 192	29. 3	33, 180	53. 5
西三河南部東	160, 889	57, 686	35. 9	11, 569	20. 1	16, 448	28. 5	29, 669	51. 4
西三河南部西	265, 571	92, 608	34. 9	17, 903	19. 3	23, 538	25. 4	51, 167	55. 3
東三河北部	20, 336	12, 402	61. 0	2, 445	19. 7	3, 319	26. 8	6, 638	53. 5
東三河南部	263, 373	111, 478	42. 3	23, 176	20. 8	28, 501	25. 6	59, 801	53. 6
合 計	3, 059, 956	1, 142, 864	37. 3	280, 764	24. 6	328, 984	28. 8	533, 116	46. 6

(資料) 平成 27 年「国勢調査」

(4) 要介護者等の状況

- 平成 29 年 4 月末現在の要介護（要支援）認定者数の状況は、「要支援」が 90, 490 人、「要介護」が 203, 681 人で、合計 294, 171 人となっています。
- 介護度別では、「要介護 1」が最も多く 18. 5%、次いで「要介護 2」の 17. 9%で、この 2 区分で全体の 36. 4%となっています。
- 平成 29 年の要介護（要支援）認定者数を平成 12 年と比較すると、345. 6%に増加しており、特に、要支援（955. 6%）、要介護 2（333. 5%）、要介護 3（279. 8%）が大きく伸びています。

◆ 介護度別被保険者数の状況（平成 29 年 4 月末現在）

区分	要支援			要介護						合計
	1	2	小計	1	2	3	4	5	小計	
第 1 号 被保険者	人 42,011	人 46,395	人 88,406	人 53,504	人 51,076	人 37,300	人 32,729	人 24,020	人 198,629	人 287,035
構成比	14.6%	16.1%	30.8%	18.6%	17.8%	13.0%	11.4%	8.3%	69.2%	100.0%
出現率 （対第 1 号 被保険者）	2.3%	2.6%	4.9%	2.9%	2.8%	2.0%	1.8%	1.3%	10.9%	15.8%
第 2 号 被保険者	人 772	人 1,312	人 2,084	人 917	人 1,527	人 902	人 805	人 901	人 5,052	人 7,136
構成比	10.8%	18.3%	29.2%	12.9%	21.4%	12.6%	11.3%	12.6%	70.8%	100.0%
合計	人 42,783	人 47,707	人 90,490	人 54,421	人 52,603	人 38,202	人 33,534	人 24,921	人 203,681	人 294,171
構成比	14.5%	16.0%	30.8%	18.5%	17.9%	13.0%	11.4%	8.5%	69.2%	100.0%

◆ 介護度別被保険者数の推移（各年 4 月末現在）

区分		要支援			要介護						合計
		1	2	小計	1	2	3	4	5	小計	
平成12年 (A)		人 9,469		人 9,469	人 19,895	人 15,774	人 13,653	人 14,793	人 11,536	人 75,651	人 85,120
平成26年 (B)		37,531	40,525	78,056	48,991	48,959	34,512	31,351	24,796	188,109	266,165
平成29年 (C)		42,783	46,707	90,490	54,421	52,603	38,202	33,534	24,921	203,681	294,171
伸び率	C/A	－	－	955.6%	273.5%	333.5%	279.8%	226.7%	216.0%	269.2%	345.6%
	C/B	114.0%	115.3%	116.0%	111.1%	107.4%	107.5%	107.0%	100.5%	108.3%	110.5%

（資料）「介護保険事業状況報告」

（注）平成 18 年度から「要支援」が「1」と「2」に分かれた。

(5) 高齢者等のいる世帯の住居の状況

住宅の所有状況

- 平成 25 年の住宅・土地統計調査によれば、本県の世帯数は 2,942,700 世帯で、そのうち「持ち家」の世帯が約 6 割となっています。
- 高齢者のいる世帯の住宅の所有関係をみると、「持ち家」の割合は、「65 歳以上親族のいる世帯」が 80.8%、「夫婦世帯」が 85.3%で、全世帯の 60.3%を大きく上回っています。
- 一方、高齢者のひとり暮らし世帯では、「持ち家」の割合は約 6 割となり、「公営、公社等の借家」の割合が全世帯の割合より高くなっています。

◆ 住宅の所有状況

区 分	全 世 帯	65 歳以上親族 の いる 世 帯	65 歳以上親族 の いる 世 帯	
			ひとり暮らし世帯	夫 婦 世 帯
持 ち 家	1,774,800 世帯 (60.3%)	876,100 世帯 (80.8%)	158,500 世帯 (59.4%)	247,300 世帯 (85.3%)
公営、公社 等の借家	185,800 (6.3)	81,300 (7.5)	40,000 (15.0)	20,200 (7.0)
民営の借家	901,100 (30.6)	121,900 (11.2)	67,900 (25.4)	19,600 (6.8)
給 与 住 宅	77,400 (2.7)	2,500 (0.2)	600 (0.2)	600 (0.2)
そ の 他	3,600 (0.1)	2,900 (0.3)	0 (0.0)	2,200 (0.7)
合 計	2,942,700 (100.0)	1,084,700 (100.0)	267,000 (100.0)	289,900 (100.0)

(注) 住宅の所有関係「不詳」を除く。カッコ内は構成比。

(資料) 平成 25 年「住宅・土地統計調査」

住宅の建築時期

- 本県の持ち家の建築時期についてみると、65 歳以上の世帯員がいる世帯の場合、昭和 45 年以前に建てられた住宅に住んでいる世帯の割合が 21.2%となっており、持ち家全体の割合の 12.8%に比べて高くなっています。

◆ 住宅（持ち家）の建築時期

区 分	持ち家全体	65 歳以上の世帯員が いる世帯	65 歳以上の世帯員がい ない世帯
昭和 25 年以前	3.4 %	5.7 %	0.9 %
昭 和 26 年～昭 和 35 年	2.5	4.0	0.8
昭 和 36 年～昭 和 45 年	6.9	11.5	2.0
昭 和 46 年～昭 和 55 年	17.3	25.2	8.9
昭 和 56 年～平 成 2 年	19.4	21.9	16.8
平 成 3 年～平 成 12 年	22.3	17.3	27.5
平 成 13 年～平 成 22 年	23.0	12.4	34.3
平成 23 年～平成 25 年 9 月	5.2	2.0	8.8

(注) 数値は、「持ち家」の建築時期別の構成比を表す。(建築時期「不詳」を除く。)

(資料) 平成 25 年「住宅・土地統計調査」

高齢者のための住宅改修の実施状況

- 持ち家のある世帯の住宅改修の状況をみると、65 歳以上の世帯員がいる世帯の方が、65 歳以上の世帯員のいない世帯に比べ、住宅改修の実施率が高くなっており、改修内容としては、「手すりの設置」や「トイレの改修」「浴室の改修」を実施した割合が高くなっています。

◆ 住宅（持ち家）改修の実施状況

区 分	持ち家全体	65 歳以上の世帯員が いる世帯	65 歳以上の世帯員がい ない世帯
住宅改修の総数	12.5 %	19.9 %	5.3 %
階段や廊下の手すりの設置	6.3	10.2	2.5
屋内の段差の解消	2.1	3.1	1.2
浴室の改修	5.0	8.0	2.2
トイレの改修	5.8	9.6	2.1
その他	2.4	3.7	1.1

(注) 数値は、「持ち家」のうち、住宅改修を実施した総数の割合と、各区分の住宅改修を実施（複数実施あり）した割合を表す。

(資料) 平成 25 年「住宅・土地統計調査」

(6) 高齢者の就業状況

- 平成 27 年の国勢調査によれば、本県の 65 歳以上の高齢者の就業者数は 424,230 人で、65 歳以上人口の 24.1% を占め、約高齢者の 4 人に 1 人は何らかの仕事に従事していることになります。

65 歳以上人口に占める就業者の割合は、平成 17 年と比べ 0.9 ポイントの増加、平成 22 年と比較すると 0.8 ポイントの増加となっています。

- 就業者総数に占める高齢者の割合は 11.6% であり、平成 17 年と比較すると 3.8 ポイントの増加、平成 22 年と比較すると 2.1 ポイントの増加となっています。

◆ 高齢者の就業状況

区 分	就業者総数 A	65 歳以上人口 B	65 歳以上就業者数 C	C/A	C/B
平成 17 年	3,707,828 人	1,248,562 人	289,941 人	7.8%	23.2%
平成 22 年	3,676,174	1,492,085	347,589	9.5	23.3
平成 27 年	3,668,611	1,760,763	424,230	11.6	24.1

(資料)「国勢調査」

- 産業別就業者の割合は、「鉱・建設・製造業」が 24.7% で最も多く、次いで「その他」20.2%、「教育・医療福祉・その他サービス」19.2% の順となっています。

◆ 高齢者の産業別就業状況

区 分	平成 22 年		平成 27 年	
	人 数	割 合	人 数	割 合
農 林 漁 業	38,052 人	11.0%	37,576 人	8.9%
鉱・建設・製造業	82,158	23.6	104,771	24.7
卸 売 ・ 小 売	55,969	16.1	65,816	15.5
宿泊・飲食・生活サービス	37,227	10.7	48,665	11.5
教育・医療福祉・その他サービス	55,777	16.0	81,615	19.2
そ の 他	78,406	22.6	85,787	20.2
合 計	347,589	100.0	424,230	100.0

(資料)「国勢調査」

2 高齢者の将来推計

(1) 推計人口

- 平成 27 年国勢調査での本県の高齢者人口（65 歳以上）は 178 万人（総人口の 23.8%）ですが、「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」による推計では、平成 32 年には 191 万人（同 25.7%）、さらに平成 37 年には 195 万人（同 26.5%）に達すると見込まれています。
- 既に超高齢社会（65 歳以上の人口が総人口に占める割合が 21%以上）にある全国の推移（平成 27 年：26.6%、平成 32 年：29.1%、平成 37 年：30.3%）と比較すると、本県の高齢化率は 3～4 ポイント程度下回っており、人口構成は若いと言えますが、これまで日本の経済成長を支えてきた団塊の世代の高齢化に伴い、特に 75 歳以上人口は、全国を上回るペースで増加すると見込まれます。中でも、現在、高齢化率が比較的低い都市部等で、高齢者人口が急増する傾向にあります。

◆ 人口（年齢区分別）の将来推計

(万人)								(%)		
		0 歳 ～14 歳	15 歳 ～64 歳	65 歳以上			計	65 歳以上の割合		
				65 歳 ～74 歳	75 歳 以上	65 歳 ～74 歳		75 歳 以上		
全国	平成 27 年	1,607	7,717	3,385	1,754	1,631	12,709	26.6	13.8	12.8
	平成 32 年	1,457	7,341	3,612	1,733	1,879	12,409	29.1	14.0	15.1
	平成 37 年	1,324	7,085	3,657	1,478	2,179	12,066	30.3	12.2	18.1
愛知県	平成 27 年	103	467	178	97	81	748	23.8	13.0	10.8
	平成 32 年	97	456	191	92	99	744	25.7	12.4	13.3
	平成 37 年	90	450	195	78	117	735	26.5	10.6	15.9

(注) 平成 27 年：国勢調査 年齢不詳は区分に応じて割り振りを行った。

(資料) 平成 32 年、平成 37 年：「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

(2) 被保険者数の推計

- 各市町村が行った被保険者数の推計を集計した結果、今後 3 年間に 1.6%増加し、平成 32 年度の被保険者数は約 441 万人と見込まれます。
- 65 歳以上の第 1 号被保険者は今後 3 年間に 1.8%、40～64 歳の第 2 号被保険者は 1.4%増加する見込みです。
- 平成 37 年度には被保険者数は平成 29 年度から 3.1%増加し、約 448 万人となると見込まれます。うち、第 1 号被保険者は平成 29 年度から 3.2%増加し、約 191 万人となると見込まれます。

◆ 被保険者数の推計状況

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
被保険者数合計		人 4,345,912	人 4,360,258	人 4,388,309	人 4,413,579	人 4,478,959
	指 数	100	100.3	101.0	101.6	103.1
内 訳	第1号被保険者	1,847,955	1,849,737	1,866,044	1,880,770	1,907,259
	指 数	100	100.1	101.0	101.8	103.2
	第2号被保険者	2,497,957	2,510,521	2,522,265	2,532,809	2,571,700
	指 数	100	100.5	101.0	101.4	103.0

(資料) 市町村報告数値

(3) 要支援者数及び要介護者数の推計

- 平成32年度における県内の要支援者数及び要介護者数は、第1号被保険者の17.5%の329,770人と見込まれており、このうち、要支援者数は第1号被保険者の5.3%の100,453人、要介護者は12.2%の229,317人と見込まれています。

また、平成37年度には、要支援者数及び要介護者数は、第1号被保険者の19.9%の378,742人と見込まれており、このうち、要支援者数は第1号被保険者の6.0%の113,901人、要介護者は13.9%の264,841人と見込まれています。

◆ 要介護者等の推計状況

区 分		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
第1号被保険者		1,849,737人	1,866,044人	1,880,770人	1,907,259人
要支援者	要支援1	44,640人	45,594人	46,647人	52,828人
	要支援2	50,879人	52,233人	53,806人	61,073人
	小 計	95,519人	97,827人	100,453人	113,901人
	出現率	5.2%	5.2%	5.3%	6.0%
要介護者	要介護1	56,930人	58,982人	60,867人	70,603人
	要介護2	54,894人	57,379人	59,421人	68,121人
	要介護3	40,178人	41,891人	43,327人	50,243人
	要介護4	35,605人	36,593人	37,704人	43,752人
	要介護5	26,541人	27,132人	27,998人	32,122人
	小 計	214,148人	221,977人	229,317人	264,841人
	出現率	11.6%	11.9%	12.2%	13.9%
合 計		309,667人	319,804人	329,770人	378,742人
出 現 率		16.7%	17.1%	17.5%	19.9%

(注) 要支援者、要介護者には第2号被保険者分も含む。

(資料) 市町村報告数値

(4) 要介護者等の居宅・施設別推計

- 平成 32 年度の要介護者及び要支援者のうち、居宅の者は 284,099 人と推計され、要介護者等全体の 86.2%を占めています。また、介護保険施設利用者は 45,671 人で、第 1 号被保険者の 2.4%となっています。
- 平成 32 年度の施設利用者 45,671 人のうち、要介護 4～5 の者の数は 58.9%の 26,923 人と推計されています。
- 平成 37 年度には要介護者及び要支援者のうち、居宅の者は 326,011 人、要介護者等全体の 86.1%と推計され、介護保険施設利用者は 52,731 人で、第 1 号被保険者の 2.8%と推計されています。
また、介護保険施設利用者のうち、要介護 4～5 の者の数は 59.1%の 31,145 人と推計されています。

◆ 要介護者等の居宅・施設別推計状況

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
要介護者等		309,667 人	319,804 人	329,770 人	378,742 人
第 1 号被保険者に占める割合		16.7%	17.1%	17.5%	19.9%
居 宅	計	265,986 人	275,263 人	284,099 人	326,011 人
	第 1 号被保険者に占める割合	14.4%	14.8%	15.1%	17.1%
施 設	介護老人福祉施設	23,714 人	24,427 人	25,292 人	30,041 人
	介護老人保健施設	18,038 人	18,188 人	18,472 人	20,482 人
	介護医療院	196 人	445 人	704 人	2,208 人
	介護療養型医療施設	1,733 人	1,481 人	1,203 人	0 人
	小 計	43,681 人	44,541 人	45,671 人	52,731 人
	第 1 号被保険者に占める割合	2.4%	2.4%	2.4%	2.8%
	うち要介護 4, 5 の人数	25,591 人	26,189 人	26,923 人	31,145 人
	要介護 4, 5 の割合	58.6%	58.8%	58.9%	59.1%

(注 1) 表中の「施設」の欄については、各年度における利用者数の推計

(資料) 市町村報告数値